



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 富山銀行
 コード番号 8365 URL <http://www.toyamabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 齊藤 栄吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼総合企画部長 (氏名) 森永 利宏
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月18日 配当支払開始予定日

TEL 0766-21-3535
 平成26年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	5,046	△16.5	989	49.2	799	28.9
26年3月期中間期	6,043	14.3	662	146.4	620	146.6

(注) 包括利益 27年3月期中間期 2,507百万円 (203.5%) 26年3月期中間期 826百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	14.71	—
26年3月期中間期	11.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	462,274	30,435	6.3
26年3月期	455,139	28,020	5.8

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 29,313百万円 26年3月期 26,836百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	42.7	800	14.0	14.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	54,444,000 株	26年3月期	54,444,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	110,664 株	26年3月期	109,754 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	54,333,893 株	26年3月期中間期	54,336,903 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	3,990	△19.9	916	48.8	677	9.6
26年3月期中間期	4,984	17.7	615	143.5	617	146.4

1株当たり中間純利益	
	円 銭
27年3月期中間期	12.46
26年3月期中間期	11.37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期中間期	459,250		29,100		6.3	
26年3月期	451,621		26,736		5.9	

(参考)自己資本 27年3月期中間期 29,100百万円 26年3月期 26,736百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,000	39.6	700	0.0	12.88	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P. 2「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報		
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・	2 頁
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・	2
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	・・・・・・・・	2
3. 中間連結財務諸表		
(1) 中間連結貸借対照表	・・・・・・・・	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	・・・・・・・・	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・	8
4. 中間財務諸表		
(1) 中間貸借対照表	・・・・・・・・	9
(2) 中間損益計算書	・・・・・・・・	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	11

平成26年度中間期決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の国内経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復基調が続きましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や天候不順の影響により持ち直しの動きが続いていた個人消費に足踏みがみられるなど、弱い動きもみられました。

富山県経済も国内経済と同様、緩やかな回復基調が続きましたが、一部で弱い動きもみられました。企業活動においては、製造業では、医薬品や軸受などの一般機械、電子電気機械、鉄鋼の生産は増加し、アルミニウム建材、輸送機械、非鉄金属・プラスチック・繊維は減少しました。非製造業では、情報サービスは横ばい、小売業は駆け込み需要の反動や天候不順により減少しました。金融面では、短期金利は 0.1%を下回る水準で推移しました。長期金利は、期初は 0.6%台で推移しましたが投資家の長期国債への底堅い需要を背景に徐々に低下し、期末には 0.5%台前半で推移しました。

損益の状況については、経常収益は、株式等売却益が減少したこと等から、前年同期比 997 百万円減少して 5,046 百万円となりました。一方、経常費用は、与信関係費用や営業経費が減少したこと等から、前年同期比 1,323 百万円減少して 4,056 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 326 百万円増加して 989 百万円となりました。また、当中間連結会計期間において、連結子会社の株式を当行関係者より取得した取引に関連して負ののれん発生益を計上したこともあり、中間純利益は前年同期比 179 百万円増加して 799 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定では、預金は引続き地域に密着した営業基盤の拡充に努め、個人預金等が増加したことから、前連結会計年度末比 4,283 百万円増加し、418,858 百万円となりました。貸出金は、お客様のニーズに積極的にお応えしましたが、前連結会計年度末比 2,775 百万円減少し、269,994 百万円となりました。有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比 11,574 百万円増加し、165,335 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 26 年 5 月 9 日に公表いたしました平成 27 年 3 月期通期の業績予想を修正しております。詳細は、本日（平成 26 年 11 月 7 日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照して下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 76 百万円減少し、退職給付に係る資産が 178 百万円増加し、利益剰余金が 165 百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	9,249	12,374
コールローン及び買入手形	8,000	3,800
買入金銭債権	650	620
有価証券	153,760	165,335
貸出金	272,770	269,994
外国為替	794	403
リース債権及びリース投資資産	4,088	3,951
その他資産	2,030	1,790
有形固定資産	4,816	4,733
無形固定資産	696	603
退職給付に係る資産	144	328
繰延税金資産	26	26
支払承諾見返	2,030	1,898
貸倒引当金	△3,918	△3,587
資産の部合計	455,139	462,274
負債の部		
預金	414,574	418,858
借入金	3,894	3,512
外国為替	8	1
その他負債	2,898	2,855
賞与引当金	103	99
退職給付に係る負債	576	496
役員退職慰労引当金	5	5
睡眠預金払戻損失引当金	27	25
偶発損失引当金	89	94
繰延税金負債	2,272	3,353
再評価に係る繰延税金負債	637	637
支払承諾	2,030	1,898
負債の部合計	427,118	431,839
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
利益剰余金	6,938	7,766
自己株式	△38	△38
株主資本合計	19,320	20,149
その他有価証券評価差額金	6,402	8,059
土地再評価差額金	1,081	1,081
退職給付に係る調整累計額	31	23
その他の包括利益累計額合計	7,515	9,164
少数株主持分	1,184	1,121
純資産の部合計	28,020	30,435
負債及び純資産の部合計	455,139	462,274

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	6,043	5,046
資金運用収益	3,369	3,043
(うち貸出金利息)	2,240	2,062
(うち有価証券利息配当金)	1,110	966
役務取引等収益	519	564
その他業務収益	1,058	1,044
その他経常収益	1,096	394
経常費用	5,380	4,056
資金調達費用	147	127
(うち預金利息)	131	112
役務取引等費用	178	190
その他業務費用	952	932
営業経費	2,829	2,765
その他経常費用	1,272	41
経常利益	662	989
特別利益	-	110
負ののれん発生益	-	110
特別損失	5	1
固定資産処分損	5	1
税金等調整前中間純利益	657	1,098
法人税、住民税及び事業税	78	119
法人税等調整額	△85	122
法人税等合計	△7	242
少数株主損益調整前中間純利益	664	856
少数株主利益	44	57
中間純利益	620	799

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前中間純利益	664	856
その他の包括利益	161	1,651
その他有価証券評価差額金	161	1,659
退職給付に係る調整額	-	△7
中間包括利益	826	2,507
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	779	2,448
少数株主に係る中間包括利益	46	58

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,730	5,690	6,508	△37	18,891
当中間期変動額					
剰余金の配当			△135		△135
中間純利益			620		620
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	484	△0	484
当中間期末残高	6,730	5,690	6,992	△37	19,375

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,322	1,081	—	6,404	1,146	26,442
当中間期変動額						
剰余金の配当						△135
中間純利益						620
自己株式の取得						△0
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	158	—	—	158	43	202
当中間期変動額合計	158	—	—	158	43	686
当中間期末残高	5,481	1,081	—	6,563	1,190	27,129

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,730	5,690	6,938	△38	19,320
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	165	—	165
会計方針の変更を 反映した当期首残高	6,730	5,690	7,103	△38	19,485
当中間期変動額					
剰余金の配当			△135		△135
中間純利益			799		799
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	663	△0	663
当中間期末残高	6,730	5,690	7,766	△38	20,149

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,402	1,081	31	7,515	1,184	28,020
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	165
会計方針の変更を 反映した当期首残高	6,402	1,081	31	7,515	1,184	28,185
当中間期変動額						
剰余金の配当						△135
中間純利益						799
自己株式の取得						△0
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	1,657	—	△7	1,649	△63	1,586
当中間期変動額合計	1,657	—	△7	1,649	△63	2,249
当中間期末残高	8,059	1,081	23	9,164	1,121	30,435

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	9,212	12,336
コールローン	8,000	3,800
買入金銭債権	650	620
有価証券	153,678	165,257
貸出金	274,062	271,644
外国為替	794	403
その他資産	1,087	847
その他の資産	1,087	847
有形固定資産	4,942	4,846
無形固定資産	685	595
前払年金費用	67	268
支払承諾見返	2,030	1,898
貸倒引当金	△3,588	△3,269
資産の部合計	451,621	459,250
負債の部		
預金	415,216	419,522
借入金	1,300	1,300
外国為替	8	1
その他負債	2,673	2,763
未払法人税等	151	80
リース債務	364	305
資産除去債務	13	14
その他の負債	2,143	2,363
賞与引当金	101	98
退職給付引当金	544	469
睡眠預金払戻損失引当金	27	25
偶発損失引当金	89	94
繰延税金負債	2,255	3,337
再評価に係る繰延税金負債	637	637
支払承諾	2,030	1,898
負債の部合計	424,884	430,149
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
資本準備金	5,690	5,690
利益剰余金	6,870	7,577
利益準備金	1,429	1,429
その他利益剰余金	5,441	6,148
別途積立金	4,500	5,000
繰越利益剰余金	941	1,148
自己株式	△38	△38
株主資本合計	19,252	19,959
その他有価証券評価差額金	6,402	8,059
土地再評価差額金	1,081	1,081
評価・換算差額等合計	7,484	9,141
純資産の部合計	26,736	29,100
負債及び純資産の部合計	451,621	459,250

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
経常収益	4,984	3,990
資金運用収益	3,380	3,053
(うち貸出金利息)	2,252	2,073
(うち有価証券利息配当金)	1,108	965
役務取引等収益	500	545
その他業務収益	10	11
その他経常収益	1,092	379
経常費用	4,368	3,074
資金調達費用	132	113
(うち預金利息)	131	112
役務取引等費用	184	195
その他業務費用	18	-
営業経費	2,758	2,727
その他経常費用	1,274	37
経常利益	615	916
特別利益	-	-
特別損失	5	1
税引前中間純利益	609	915
法人税、住民税及び事業税	77	114
法人税等調整額	△85	122
法人税等合計	△8	237
中間純利益	617	677

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,730	5,690	5,690	1,429	4,000	1,013	6,442
当中間期変動額							
剰余金の配当						△135	△135
別途積立金の積立					500	△500	—
中間純利益						617	617
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	500	△17	482
当中間期末残高	6,730	5,690	5,690	1,429	4,500	995	6,924

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△37	18,825	5,322	1,081	6,404	25,229
当中間期変動額						
剰余金の配当		△135				△135
別途積立金の積立						
中間純利益		617				617
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			158	—	158	158
当中間期変動額合計	△0	481	158	—	158	640
当中間期末残高	△37	19,307	5,481	1,081	6,563	25,870

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,730	5,690	5,690	1,429	4,500	941	6,870
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	165	165
会計方針の変更を 反映した当期首残高	6,730	5,690	5,690	1,429	4,500	1,106	7,035
当中間期変動額							
剰余金の配当						△135	△135
別途積立金の積立					500	△500	—
中間純利益						677	677
自己株式の取得							
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	500	41	541
当中間期末残高	6,730	5,690	5,690	1,429	5,000	1,148	7,577

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△38	19,252	6,402	1,081	7,484	26,736
会計方針の変更による 累積的影響額	—	165	—	—	—	165
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△38	19,418	6,402	1,081	7,484	26,902
当中間期変動額						
剰余金の配当		△135				△135
別途積立金の積立						
中間純利益		677				677
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）			1,657	—	1,657	1,657
当中間期変動額合計	△0	541	1,657	—	1,657	2,198
当中間期末残高	△38	19,959	8,059	1,081	9,141	29,100

平成26年度中間期決算説明資料

平成26年11月7日



【目次】

I 平成26年度中間期決算の概要	単	・・・・・・・・・・	2頁
II 平成26年度中間期決算資料			
1. 損益状況	単	・・・・・・・・・・	5
2. 損益状況	連	・・・・・・・・・・	6
3. 利鞘	単	・・・・・・・・・・	7
(1) 全体			
(2) 国内部門			
4. R O E	単	・・・・・・・・・・	7
5. 有価証券関係損益	単	・・・・・・・・・・	7
6. 時価のある有価証券の評価損益	単	・・・・・・・・・・	8
7. 自己資本比率（国内基準）	単・連	・・・・・・・・・・	8
III 貸出金の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	・・・・・・・・・・	9
2. 金融再生法開示債権	単	・・・・・・・・・・	10
3. 金融再生法開示債権の保全状況	単	・・・・・・・・・・	10
4. 貸倒引当金の状況	単	・・・・・・・・・・	10
5. 預金・貸出金等の状況	単	・・・・・・・・・・	11
(1) 預金・貸出金の残高			
(2) 個人・法人別預金残高			
(3) 貸出金業種別残高			
(4) 消費者ローン残高			
(5) 中小企業等貸出金			
(6) 預かり資産残高			

I 平成26年度中間期決算の概要

1. 損益状況【単体】

(1) コア業務純益

役務取引等利益は増加しましたが、貸出金利回りの低下を主因に資金利益が減少したことから、**コア業務純益は562百万円（前年同期比261百万円の減益）**となりました。

(2) 経常利益

株式等関係損益は減少しましたが、与信関係費用が改善し、貸倒引当金戻入益が発生したことから、**経常利益は916百万円（前年同期比300百万円の増益）**となりました。

(3) 中間純利益

上記の結果、**中間純利益は677百万円（前年同期比59百万円の増益）**となりました。

(単位：百万円)

		平成26年9月期		平成25年9月期
			平成25年9月期比	
経常収益	1	3,990	△ 993	4,984
業務粗利益	2	3,301	△ 254	3,556
資金利益	3	2,940	△ 308	3,248
役務取引等利益	4	350	34	315
その他業務利益	5	11	19	△ 7
(うち国債等債券損益)①	6	(—)	(18)	(△ 18)
経費(除く臨時処理分)	7	2,739	△ 11	2,751
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)②	8	562	△ 243	805
コア業務純益(②－①)	9	562	△ 261	823
一般貸倒引当金繰入額	10	—	△ 214	214
業務純益	11	562	△ 28	590
臨時損益	12	354	329	24
うち不良債権処理額	13	—	△ 964	964
うち貸倒引当金戻入益	14	8	8	—
うち株式等関係損益	15	270	△ 719	990
経常利益	16	916	300	615
特別損益	17	△ 1	4	△ 5
うち固定資産処分損益	18	△ 1	4	△ 5
税引前中間純利益	19	915	305	609
中間純利益	20	677	59	617

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、「業務純益」－「国債等債券損益(5勘定戻)」＋「一般貸倒引当金繰入額」です。

2. 主要勘定の状況【単体】

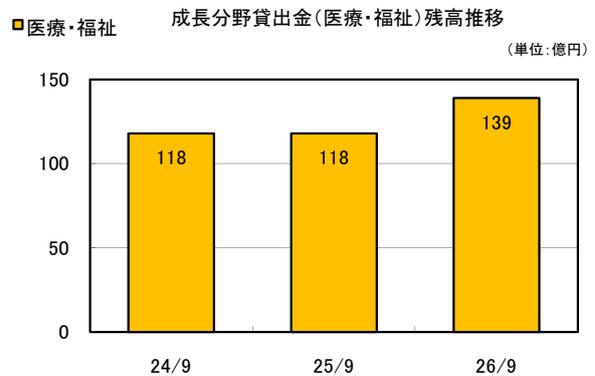
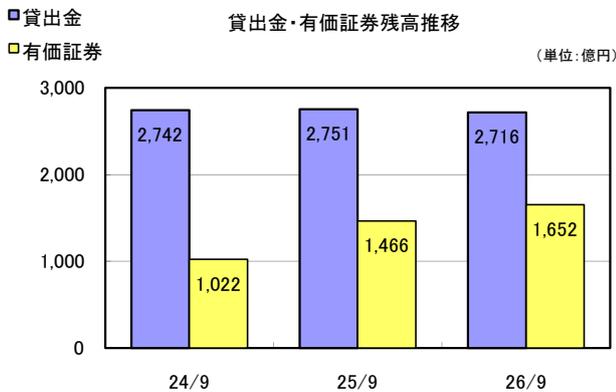
(1) 貸出金・有価証券

貸出金は、2,716億円（前年同期比34億円減少）となりました。その中で、成長分野貸出金（医療・福祉）は増加しました。

有価証券は、1,652億円（前年同期比185億円増加）となりました。

（単位：億円）

	平成26年9月期		平成25年9月期
		平成25年9月期比	
貸出金（末残）	2,716	△ 34	2,751
うち医療・福祉向け	139	21	118
有価証券（末残）	1,652	185	1,466

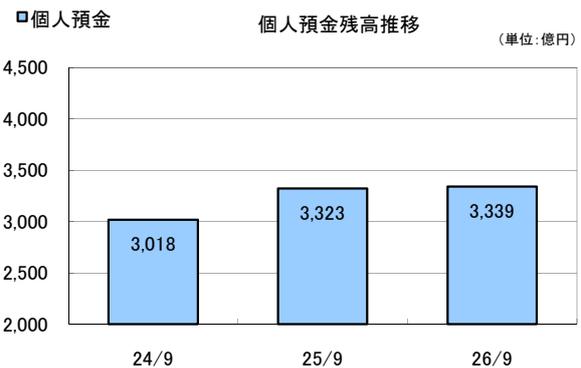
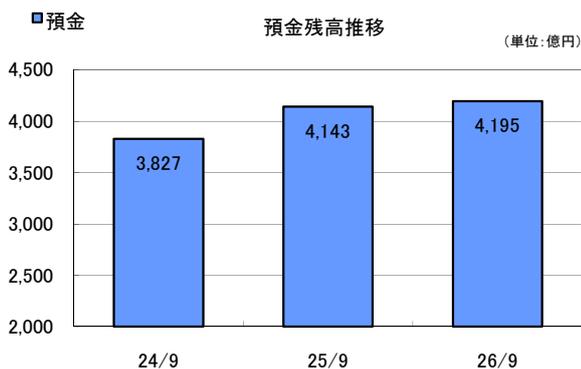


(2) 預金

預金は、個人預金・法人預金ともに増加し、4,195億円（前年同期比51億円増加）となりました。

（単位：億円）

	平成26年9月期		平成25年9月期
		平成25年9月期比	
預金（末残）	4,195	51	4,143
うち個人預金	3,339	16	3,323
うち法人預金	855	35	820
預金（平残）	4,175	40	4,134



3. 健全性の状況【単体】

(1) 自己資本比率

新自己資本比率規制（バーゼルⅢ・国内基準）に基づく自己資本比率は、10.16%となり国内基準行に求められる健全性基準の4%を大幅に上回っております。

（単位：％、億円）

バーゼルⅢ基準	平成26年9月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
自己資本比率	10.16	0.31	9.85
自己資本（コア資本）	215	6	208
リスク・アセットの額の合計額	2,121	1	2,120

（注）バーゼルⅢ基準は、金融機関の健全性をさらに向上させるため、コア資本を基に算定される自己資本比率の基準です。国内基準行には、平成26年3月期より適用されております。

<参考> 平成25年9月期：旧自己資本比率（バーゼルⅡ・国内基準）での実績値

（単位：％、億円）

（バーゼルⅡ基準）	平成25年9月末
T i e r I 比率	9.22
T i e r I	191
リスク・アセット	2,077

(2) 不良債権

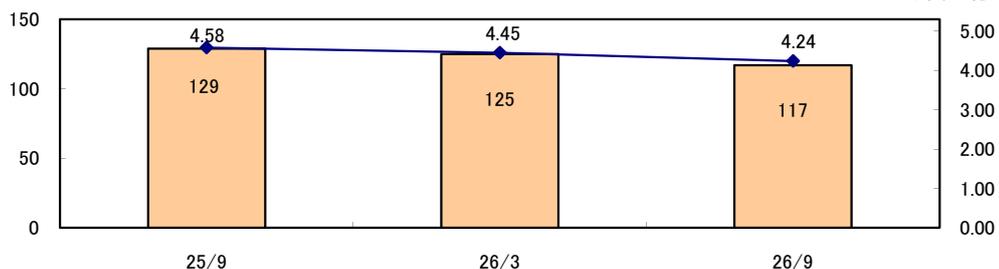
お取引先企業に対する経営改善支援に取り組んだ結果、不良債権（金融再生法ベース）の合計は117億円、総与信残高に占める割合は4.24%（前年同期末比0.34%低下）となりました。

（単位：億円、％）

	平成26年9月末		平成25年9月末
		平成25年9月末比	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	41	△ 1	43
危険債権	50	△ 5	55
要管理債権	25	△ 4	29
小計(A)	117	△ 11	129
正常債権	2,660	△ 31	2,692
総与信残高(B)	2,778	△ 42	2,821
総与信残高に占める割合(A)／(B)	4.24	△ 0.34	4.58

金融再生法開示債権額・比率の推移

（単位：億円、％）



II 平成26年度中間期決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成26年9月期		平成25年9月期
			平成25年9月期比	
業 務 粗 利 益	1	3,301	△ 254	3,556
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	3,301	△ 273	3,575
国 内 業 務 粗 利 益	3	3,171	△ 318	3,490
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	3,171	△ 337	3,509
資 金 利 益	5	2,824	△ 371	3,195
役 務 取 引 等 利 益	6	347	33	313
そ の 他 業 務 利 益	7	—	18	△ 18
(うち国債等債券損益)	8	(—)	(18)	(△ 18)
国 際 業 務 粗 利 益	9	129	63	66
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	129	63	66
資 金 利 益	11	115	62	53
役 務 取 引 等 利 益	12	2	0	2
そ の 他 業 務 利 益	13	11	0	10
(うち国債等債券損益)	14	(—)	(—)	(—)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	2,739	△ 11	2,751
人 件 費	16	1,333	△ 24	1,357
物 件 費	17	1,271	7	1,263
税 金	18	134	4	129
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	19	562	△ 243	805
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	562	△ 261	823
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	—	△ 214	214
業 務 純 益	22	562	△ 28	590
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	—	18	△ 18
臨 時 損 益	24	354	329	24
② 不 良 債 権 処 理 額	25	—	△ 964	964
貸 出 金 償 却	26	—	△ 882	882
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	—	△ 82	82
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	28	—	—	—
③ 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入	29	—	—	—
④ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	30	8	8	—
(貸倒償却引当費用①+②+③-④)	31	△ 8	△ 1,187	1,179
株 式 等 関 係 損 益	32	270	△ 719	990
株 式 等 売 却 益	33	270	△ 721	991
株 式 等 売 却 損	34	—	—	—
株 式 等 償 却	35	—	△ 1	1
償 却 債 権 取 立 益	36	21	△ 33	55
そ の 他 臨 時 損 益	37	54	110	△ 55
経 常 利 益	38	916	300	615
特 別 損 益	39	△ 1	4	△ 5
うち固定資産処分損益	40	△ 1	4	△ 5
税 引 前 中 間 純 利 益	41	915	305	609
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	114	37	77
法 人 税 等 調 整 額	43	122	208	△ 85
法 人 税 等 合 計	44	237	245	△ 8
中 間 純 利 益	45	677	59	617

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

		平成26年9月期		平成25年9月期	
			平成25年9月期比		
連	結 粗 利 益	1	3,402	△ 266	3,669
	資 金 利 益	2	2,916	△ 305	3,222
	役 務 取 引 等 利 益	3	374	33	341
	そ の 他 業 務 利 益	4	112	6	105
営	業 経 費	5	2,765	△ 64	2,829
貸	倒 債 却 引 当 費 用	6	△ 19	△ 1,192	1,172
	貸 出 金 償 却	7	—	△ 882	882
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	—	△ 75	75
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	—	△ 215	215
	そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	10	—	—	—
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	19	19	—
株	式 等 関 係 損 益	12	270	△ 719	990
そ	の 他	13	62	56	6
経	常 利 益	14	989	326	662
特	別 損 益	15	109	115	△ 5
税	金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	16	1,098	441	657
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17	119	41	78
法	人 税 等 調 整 額	18	122	208	△ 85
法	人 税 等 合 計	19	242	249	△ 7
少	数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	20	856	191	664
少	数 株 主 利 益	21	57	12	44
中	間 純 利 益	22	799	179	620

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連	結 業 務 純 益	23	625	△ 6	631
---	-----------	----	-----	-----	-----

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社業務純益-内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連	結 子 会 社 数	24	2	0	2
持	分 法 適 用 会 社 数	25	—	—	—

3. 利鞘【単体】

(1) 全体 (単位：%)

	平成26年9月期		平成25年9月期
		平成25年9月期比	
資金運用利回 (A)	1.40	△ 0.17	1.57
貸出金利回	1.54	△ 0.09	1.63
有価証券利回	1.29	△ 0.33	1.62
資金調達原価 (B)	1.35	△ 0.03	1.38
預金等利回	0.05	△ 0.01	0.06
経費率	1.30	△ 0.02	1.32
総資金利鞘 (A) - (B)	0.05	△ 0.14	0.19
預貸金利鞘	0.18	△ 0.06	0.24

(2) 国内部門 (単位：%)

	平成26年9月期		平成25年9月期
		平成25年9月期比	
資金運用利回 (A)	1.35	△ 0.20	1.55
貸出金利回	1.54	△ 0.09	1.63
有価証券利回	1.20	△ 0.45	1.65
資金調達原価 (B)	1.33	△ 0.03	1.36
預金等利回	0.05	△ 0.01	0.06
経費率	1.28	△ 0.02	1.30
総資金利鞘 (A) - (B)	0.02	△ 0.17	0.19
預貸金利鞘	0.20	△ 0.07	0.27

4. ROE【単体】

(単位：%)

	平成26年9月期		平成25年9月期
		平成25年9月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	4.01	△ 2.27	6.28
業務純益ベース	4.01	△ 0.59	4.60
中間純利益ベース	4.83	0.01	4.82

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (中間純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$$

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月期		平成25年9月期
		平成25年9月期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	—	18	△ 18
国債等債券売却益	—	—	—
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券売却損	—	△ 18	18
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—
株式等損益 (3 勘定戻)	270	△ 719	990
株式等売却益	270	△ 721	991
株式等売却損	—	—	—
株式等償却	—	△ 1	1

6. 時価のある有価証券の評価損益【単体】 (単位：百万円)

		平成26年9月末				平成25年9月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		
			25年9月末比			評価益	評価損	
合計	満期保有目的	△ 118	311	24	143	△ 430	43	474
	その他有価証券	12,258	3,911	12,573	315	8,346	8,940	593
	株式	5,526	1,374	5,727	200	4,151	4,455	303
	債券	2,546	1,315	2,562	16	1,231	1,376	145
	その他	4,184	1,221	4,283	98	2,963	3,109	145
	株式	5,526	1,374	5,727	200	4,151	4,455	303
	債券	2,556	1,287	2,572	16	1,268	1,414	145
	その他	4,056	1,561	4,297	241	2,494	3,114	619

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

バーゼルⅢ基準	平成26年9月末
	%
(1) 自己資本比率	10.16
(2) コア資本に係る基礎項目の額	21,573
(3) コア資本に係る調整項目の額	—
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	21,573
(5) リスク・アセットの額の合計額	212,136

<参考>

(単位：百万円)

(バーゼルⅡ基準)	平成25年9月末
	%
(1) 自己資本比率 (Tier I 比率)	10.02 (9.22)
(2) Tier I	19,171
(3) Tier II	1,650
(4) 控除項目	—
(5) 自己資本 ⁽²⁾⁺⁽³⁾⁻⁽⁴⁾	20,821
(6) リスク・アセット	207,712

(注) バーゼルⅢ基準は、金融機関の健全性をさらに向上させるため、コア資本を基に算定される自己資本比率の基準です。国内基準行には、平成26年3月期より適用されております。

(単位：百万円)

バーゼルⅢ基準	平成26年9月末
	%
(1) 自己資本比率	10.62
(2) コア資本に係る基礎項目の額	22,946
(3) コア資本に係る調整項目の額	—
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	22,946
(5) リスク・アセットの額の合計額	215,862

<参考>

(単位：百万円)

(バーゼルⅡ基準)	平成25年9月末
	%
(1) 自己資本比率 (Tier I 比率)	10.46 (9.64)
(2) Tier I	20,429
(3) Tier II	1,731
(4) 控除項目	—
(5) 自己資本 ⁽²⁾⁺⁽³⁾⁻⁽⁴⁾	22,160
(6) リスク・アセット	211,801

(注) バーゼルⅢ基準は、金融機関の健全性をさらに向上させるため、コア資本を基に算定される自己資本比率の基準です。国内基準行には、平成26年3月期より適用されております。

Ⅲ 貸出金の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	平成26年9月末		平成25年9月末
		平成25年9月末比	
破綻先債権額	1,379	△ 560	1,939
延滞債権額	7,814	△ 127	7,941
3ヵ月以上延滞債権額	115	13	102
貸出条件緩和債権額	2,424	△ 454	2,879
合計 (A)	11,734	△ 1,128	12,862

貸出金残高(未残) (B)	271,644	△ 3,477	275,122
---------------	---------	---------	---------

(単位：%)

(リスク管理債権比率)	平成26年9月末		平成25年9月末
		平成25年9月末比	
破綻先債権額	0.50	△ 0.20	0.70
延滞債権額	2.87	△ 0.01	2.88
3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.01	0.03
貸出条件緩和債権額	0.89	△ 0.15	1.04
合計 (A) / (B)	4.31	△ 0.36	4.67

【連結】

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	平成26年9月末		平成25年9月末
		平成25年9月末比	
破綻先債権額	1,403	△ 570	1,973
延滞債権額	7,975	△ 107	8,083
3ヵ月以上延滞債権額	115	13	102
貸出条件緩和債権額	2,424	△ 454	2,879
合計 (C)	11,919	△ 1,119	13,038

貸出金残高(未残) (D)	269,994	△ 3,808	273,803
---------------	---------	---------	---------

(単位：%)

(リスク管理債権比率)	平成26年9月末		平成25年9月末
		平成25年9月末比	
破綻先債権額	0.51	△ 0.21	0.72
延滞債権額	2.95	0.00	2.95
3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.01	0.03
貸出条件緩和債権額	0.89	△ 0.16	1.05
合計 (C) / (D)	4.41	△ 0.35	4.76

2. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成25年9月末
		平成25年9月末比	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	4,196	△ 182	4,378
危険債権	5,050	△ 536	5,587
要管理債権	2,540	△ 441	2,981
合計 (A)	11,787	△ 1,160	12,947

総与信残高 (B)	277,874	△ 4,296	282,170
-----------	---------	---------	---------

(単位：%)

破産更正債権及びこれらに準ずる債権	1.51	△ 0.04	1.55
危険債権	1.81	△ 0.17	1.98
要管理債権	0.91	△ 0.14	1.05
総与信残高に占める割合(A)/(B)	4.24	△ 0.34	4.58

3. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成25年9月末
		平成25年9月末比	
保全額 (C)	9,732	△ 487	10,220
担保等による保全額	7,010	△ 645	7,655
貸倒引当金残高	2,722	157	2,565

(単位：%)

保全率 (C)/(A)	82.57	3.64	78.93
-------------	-------	------	-------

4. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成25年9月末
		平成25年9月末比	
貸倒引当金合計	3,269	93	3,175
一般貸倒引当金	976	99	876
個別貸倒引当金	2,293	△ 5	2,298

5. 預金・貸出金等の状況【単体】

(1) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成25年9月末
		平成25年9月末比	
預 金(末残)	419,522	5,151	414,370
預 金(平残)	417,518	4,044	413,473
貸出金(末残)	271,644	△ 3,477	275,122
貸出金(平残)	267,832	△ 7,504	275,336

(2) 個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成25年9月末
		平成25年9月末比	
個 人	333,923	1,608	332,315
法 人	85,598	3,543	82,055
合 計	419,522	5,151	414,370

(3) 貸出金業種別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成25年9月末
		平成25年9月末比	
国内 (除く特別国際金融取引分)	271,644	△ 3,477	275,122
製 造 業	45,639	△ 1,693	47,333
農 業、林 業	2,704	△ 78	2,782
漁 業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	64	2	62
建 設 業	17,385	△ 778	18,164
電気・ガス・熱供給・水道業	4,490	190	4,300
情 報 通 信 業	1,607	118	1,488
運 輸 業、郵 便 業	8,741	822	7,919
卸 売 業、小 売 業	23,501	△ 1,671	25,173
金 融 業、保 険 業	14,675	988	13,687
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	21,132	△ 333	21,466
各 種 サ ー ビ ス 業	26,218	△ 1,264	27,483
地 方 公 共 団 体	51,256	297	50,958
そ の 他	54,226	△ 77	54,303

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成25年9月末
		平成25年9月末比	
消費者ローン残高	51,186	70	51,115
住宅ローン残高	46,124	△ 465	46,590
その他ローン残高	5,061	536	4,524

(5) 中小企業等貸出金

(単位：百万円、%)

	平成26年9月末		平成25年9月末
		平成25年9月末比	
中小企業等貸出金残高 ①	181,875	△ 6,558	188,433
総貸出金残高 ②	271,644	△ 3,477	275,122
中小企業等貸出金比率 ①/②	66.95	△ 1.54	68.49

(6) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成25年9月末
		平成25年9月末比	
投 資 信 託	10,852	769	10,082
国 債	3,207	△ 1,591	4,799